



平成 18 年 10 月 27 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ク レ オ  
代表者の役職名 代表取締役社長 土屋 淳一  
(コード番号 9 6 9 8 JASDAQ)  
問い合わせ先 執行役員 石塚 敏明  
TEL 0 3 - 3 4 4 5 - 3 5 0 0

## 株式会社ネットジーンとの資本・業務提携のお知らせ

株式会社クレオ（本社：東京都港区、代表取締役社長：土屋 淳一 以下、クレオ）は、株式会社ネットジーン（本社：東京都中野区、代表取締役社長：箕作 大 以下、ネットジーン）との間で資本・業務提携に合意したのに伴い、平成 18 年 10 月 27 日開催の取締役会において、株式取得に関し、以下の通り決議いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 資本・業務提携の主旨及び内容

今回提携するネットジーンはヤフーグループ企業の中で携帯電話に特化したソリューションを提供する会社です。クレオは新規ビジネスとして、カメラ付携帯電話の名刺読み取りサービスや携帯電話データのバックアップサービスなどのモバイル・ソリューションを提供してきましたが、より本格的にモバイル関連事業を展開すべく、ネットジーンの保有する事業と補完することで、新たな柱となる「モバイル・ソリューション事業」確立を目指します。

具体的には、以下の内容の業務提携を行い、法人、個人のお客様を問わず、エンドユーザーソリューションの付加価値向上を目指します。

- ①モバイル勤怠管理（現在開発中）システムの CBMS/ZeeM との連携、および販売
- ②小学生をはじめとするお子様の安全、安心を支援する「通学ケータイ」の販売
- ③クレオの保有する「携帯レスキュー」の他 CRM システム等との連携、および販売
- ④クレオでのシステム開発案件で生じた携帯電話開発案件への協力
- ⑤その他、ネットジーンの有する携帯関連技術、クレオの有するプロジェクトマネジメント技術、開発手法等、相互のノウハウ交流

#### 2. 提携会社の概要

- |            |                                    |
|------------|------------------------------------|
| (1) 商 号    | 株式会社ネットジーン                         |
| (2) 代 表 者  | 代表取締役社長 箕作 大                       |
| (3) 所 在 地  | 東京都中野区中野 3-33-3                    |
| (4) 設立年月日  | 1999 年 6 月                         |
| (5) 主な事業内容 | 携帯サイトコンテンツ開発・サービス、自社モバイルソリューションの提供 |

- (6) 決算期 3月
- (7) 従業員数 69人(2006年8月現在)
- (8) 資本の額 1億4875万円
- (9) 発行済株式総数 2710株
- (10) 大株主構成および所有割合
- |         |     |
|---------|-----|
| ヤフー株式会社 | 48% |
| 役員・従業員等 | 52% |

(11) 最近事業年度における業績の動向

	平成18年3月期	平成17年3月期
売上高	413,325千円	261,312千円
売上総利益	100,651千円	204,412千円
営業利益	▲32,970千円	583千円
経常利益	▲34,811千円	1,650千円
当期利益	▲35,724千円	567千円
総資産	189,641千円	210,263千円
純資産	59,370千円	95,094千円

3. 株式の取得先

- (1) 商号 ヤフー株式会社
- (2) 代表者 代表取締役社長 井上 雅博
- (3) 本店所在地 東京都港区六本木六丁目10番1号
- (4) 主な事業の内容 インターネット上の広告事業、ブロードバンド関連事業
- (5) 当社との関係 大株主(36.85%)

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式状況

- |               |           |        |
|---------------|-----------|--------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0株(所有割合   | 0%)    |
| (2) 取得株式数     | 910株(取得価額 | 36百万円) |
| (3) 異動後の所有株式数 | 910株(所有割合 | 33.6%) |

5. 日程

- 平成18年10月27日 取締役会決議
- 平成18年10月27日 株券引渡し期日

6. 今後の見通し

当該会社は弊社の持分法適用会社になりますが、当期の連結業績への影響は軽微であると考えております。なお、翌年度以降において、連結業績への影響が重要なものとなる場合には、弊社のグループの連結業績予想に織り込んで開示する予定です。